

参考資料

- 1 検討体制
- 2 検討経緯
- 3 市民ワークショップ「わたしと名古屋のこれから」の概要
- 4 名古屋市都市計画マスタープランシンポジウムの概要
- 5 ゾーンの設定の考え方
- 6 施策の展開とゾーンの関係
- 7 各ゾーンの将来イメージの補足
- 8 用語解説

参考-1 検討体制

「名古屋市都市計画マスタープラン」の検討にあたっては、名古屋市都市計画審議会の専門部会として、学識経験者により構成された「新たな都市づくり検討部会」が設置され、各専門の立場から検討が進められました。

新たな都市づくり検討部会 委員名簿 (敬称略・五十音順)

氏名	大学名等
江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
高取 千佳	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
徳山 美津恵	関西大学総合情報学部 教授
秀島 栄三 (都市計画審議会 委員)	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
●福島 茂 (都市計画審議会 会長)	名城大学都市情報学部 教授
松本 幸正	名城大学理工学部 教授
村山 顕人	東京大学大学院工学系研究科 准教授
吉村 輝彦	日本福祉大学国際福祉開発学部 教授

●:部会長

参考-2 検討経緯

■:都市計画審議会 ◆:専門部会 ●:市会 ★:市民

年月日	事項
平成30年 1月31日	■名古屋市都市計画審議会へ諮問
平成30年 5月25日	◆第1回 新たな都市づくり検討部会 ・これまでの取組、取り巻く状況について ・めざすべき方向性について ・都心部のまちづくりの方向性について
平成30年 7月30日	◆第2回 新たな都市づくり検討部会 ・都市づくりの目標、方針について ・将来都市構造の考え方について ・都心部における拠点のまちづくりについて
平成30年 9月19日	◆第3回 新たな都市づくり検討部会 ・将来都市構造について ・都心部における軸、界限、拠点連携のまちづくりについて
平成30年11月 1日 他、計4日間	★市民ワークショップ「わたしと名古屋のこれから」の開催
平成30年11月14日	◆第4回 新たな都市づくり検討部会 ・中間とりまとめ(案)について
平成30年11月16日	■名古屋市都市計画審議会へ中間報告
平成31年 1月30日	■名古屋市都市計画審議会へ報告(中間とりまとめ)
平成31年 3月18日	◆第5回 新たな都市づくり検討部会 ・施策の展開について
平成31年 3月25日	「都心部まちづくりビジョン」策定
令和元年 6月14日	◆第6回 新たな都市づくり検討部会 ・答申(素案)について
令和元年 7月23日	■名古屋市都市計画審議会へ中間報告
令和元年 9月 9日	◆第7回 新たな都市づくり検討部会 ・答申(案)について
令和元年11月 7日	■名古屋市都市計画審議会より答申
令和元年12月 5日	●都市消防委員会(所管事務調査) ・「名古屋市都市計画マスタープラン(案)について」
令和 2年 1月30日 から 令和 2年 2月28日	★「名古屋市都市計画マスタープラン(案)」のパブリックコメントの実施
令和 2年 2月16日	★名古屋市都市計画マスタープラン シンポジウムの開催

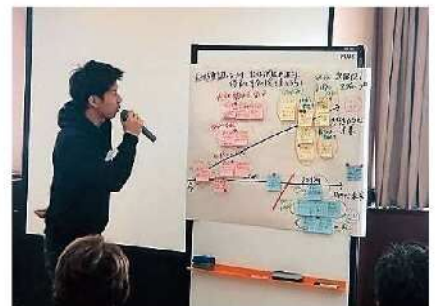
参考-3 市民ワークショップ「わたしと名古屋のこれから」の概要

20年先の未来を見据え、人口の減少、高齢者の増加、地球温暖化、自然災害の激甚化、産業界における技術革新、リニア中央新幹線の開業など、変わりゆく社会と自然環境の中で、「わたしと名古屋のこれから」について、共に考え、市民の方々のご意見やアイデアをいただくために、市民ワークショップを開催しました。



1) 全体概要

時 期	平成30年11月～平成31年1月
回 数	計4回
場 所	名古屋都市センター
各回の流れ	第1部 ゲストによる講演(30分程度) 第2部 テーマについてのディスカッション



(ワークショップの様子)

2) 各回の概要

第 1 回 「人口減少・高齢化」	
日 時	平成30年11月1日(木) 18:30～20:30
ゲストと講演タイトル	愛知教育大学教育学部 阿部亮吾 准教授 「人口減少時代の名古屋大都市圏とその変容—大都市圏からみる〈名古屋市〉の現在地—」
いただいたご意見など	(若者世代への支援) ・女性が働きやすい社会の構築 ・20～40歳までの市民に安定した仕事と子育て支援の充実 (多文化共生) ・交流と歩み寄りによる外国人との共生の実現 ・町のこと(自治区への活動)に外国人が参画 (地域の利便性向上) ・商店街の活性化 ・通勤時間が短く、転勤もなく、職場と住居が接近 (空き家・空き地への対策) ・空き家や空き地の活用 ・大胆な土地の利用ができる政策の実施 (移動の進化) ・車椅子でも便利な、バリアフリーな街の形成 ・運転手がいなくてもよい自動運転社会の実現 (高度人材の誘導・育成) ・イノベーションを誘発する政策 ・国内外の高度人材の集約 ・シリコンバレーの形成 等

第2回 「環境(緑・水・エネルギー)」	
日 時	平成30年12月1日(土) 14:00～16:00
ゲストと 講演タイトル	名古屋大学大学院環境学研究科 杉山範子 特任准教授 「気候変動に適応するまちづくり」
いただいた ご意見など	(省エネルギーとなる交通システムの導入) ・化石燃料以外の動力手段の確保 ・都心の路外駐車に課金し、車を削減 (環境負荷の低い住宅) ・集合住宅に住むなど環境に及ぼす影響の低減、適応 ・太陽光発電・蓄電システムの普及 (水源・水質の確保) ・ため池の役割である水源の確保 ・河川などの水質浄化 (エネルギー・食料の自給自足) ・エネルギー及び食料の地産地消 (最新技術の活用) ・地域～国～世界レベルでAIを利用したエネルギー供給量の適正化 (人材の育成) ・学校・市民レベルで、緑化ボランティアの義務化 等
第3回 「にぎわい」	
日 時	平成30年12月20日(木) 18:30～20:30
ゲストと 講演タイトル	東京大学先端科学技術研究センター 泉山壘威 助教 「まちの価値を高めるパブリックライフ」
いただいた ご意見など	(地域の活性化) ・商店街を活性化させるプロジェクトの実施 ・働く場と遊び場の活性化プロジェクトの実施 (交通の充実) ・歩行空間の整備 ・名駅の交通網の整備 ・駅の構造をわかりやすく (水辺と緑の活用) ・水辺を利用した交通網の形成 ・緑が多くなるためのプロジェクトの実施 (地域とのつながりがある社会) ・地域や近所同士の清掃活動など、地域の活動を地域住民で実施 (住民主体のまちづくり) ・民間や住民が自分たちでつくっていくことが大事 ・パブリックスペースを増やす (規制緩和) ・土地利用の制度・制限を緩和し、市民が使いやすいように 等
第4回 「防災・減災」	
日 時	平成31年1月27日(日) 10:00～12:00
ゲストと 講演タイトル	東京大学生産技術研究所 加藤孝明 准教授 「防災・減災力の高い都市とは」
いただいた ご意見など	(自助、共助の強化) ・地域や個人で防災・減災に備える力が必要 ・防災に強い公開空地の周知 ・地域のなかで防災団をつくる。家屋のチェックや高齢者宅の家具の固定を手伝う (地域の特性に応じた防災機能の確保) ・地域特性に応じつつ、民族差別や言語や習慣の違いを超えて、ユニバーサルな「ハード」「ソフト」を完備 (都市基盤の整備) ・防災を視野に入れた親水計画の検討 ・民間地にも調整池の整備 (防災拠点の充実) ・避難場所を多く確保する ・コミュニティーセンターを防災拠点として充実化 (防災教育、意識づけ) ・話し合いの場をたくさん設ける ・防災に対する啓発活動 ・昔からの防災道路の市民周知 等

参考-4 名古屋市都市計画マスタープランシンポジウムの概要

人口構造の変化やリニア中央新幹線の開業、技術革新の進展など、本市を取り巻く環境が大きく変化しようとしている中で、今後の名古屋市の都市づくりについて考える場として、シンポジウムを開催しました。



1) 全体概要

時 期	令和2年2月16日(日) 13:30-16:00
場 所	名古屋都市センター 大ホール
主 催	名古屋市
共 催	名古屋都市センター
参加者	119名



2) プログラム

- 1 基調講演「未来の年表 人口減少日本で輝く名古屋へ」
河合雅司氏(一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長)
- 2 名古屋市都市計画マスタープラン(案)について
- 3 パネルディスカッション 「今後の名古屋における都市づくり」～時代の波を乗り越えて～
○コーディネーター
福島茂氏(名城大学都市情報学部教授・名古屋市都市計画審議会会長)
○パネリスト
河合雅司氏(一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長)
中村智彦氏(神戸国際大学経済学部教授)
杉山範子氏(名古屋大学大学院環境学研究科特任准教授)
堀田勝彦氏(錦二丁目まちづくり協議会会長)

3) 基調講演の概要

- ・名古屋市は人口減少のペースは比較的緩やかだが、いずれは他の地方自治体と同様にいずれ激減期に入っていく。
- ・高齢者、とりわけ75歳以上が今後30年で今の1.5倍くらいになる。高齢化対策にどこまで対応していくのかということをこれから考えていかなければならない。
- ・昨年からは愛知県の転出超過が進み始めた。名古屋の磁力が弱り始めていることを表している。
- ・高齢者が便利な都心部に移り住んできている。中心市街地の高齢者対策を念頭においたまちづくりが必要である。
- ・生産年齢人口が、この地の産業が本当に維持できるのかというレベルまで減っていく。
- ・名古屋が東京とは違う個性のまちとして残っていくような都市づくり、コミュニティ、まちづくりをこの先考えていく必要がある。
- ・目指すべきは、いかにコンパクトで豊かな人間関係を残していける場所にしていけるのかということにエネルギーを費やしていくことだと思う。

4) パネルディスカッションの概要

○中村智彦氏

- ・自動車産業が良くも悪くも大きく変わろうとしている。
- ・暮らすこと、楽しむことだけではなく、そこで働いてお金を稼ぐことも必要なので、産業振興もまちづくりの中に入れていかないと生き残れない。
- ・名古屋には文化や資産がたくさんあり、これからまちづくりの中でいかに産業に結び付けていくか、資産をいかに活かしていくのかが試されてくる。

○杉山範子氏

- ・気候変動については、海外では野心的に進められている地域が増えているが、日本ではまだ少なく、社会の変わらなさを残念に思っている。
- ・各地で様々な災害が起こっているが、被害を減らすために既知の事実に対して日本全体でしっかりと取り組んでいるのか疑問。改めて取り組みを見直さなければいけないと思っている。
- ・気候変動のスピードが予測しているよりも早いことに焦っている。最悪の場合、あと10年で危険なラインに達する可能性がある。それに対して、気候変動に適応していかなければいけない。優先順位をつけて進めていく必要。

○堀田勝彦氏

- ・自分たちの活動というのは、名古屋の一個一個の細胞、パーツを元気にすることだと思う。
- ・公助が小さくなっているなかで、自助や共助により、まちをみんなでつくっていくことが名古屋を元気にする唯一の手段だと思う。
- ・それぞれの地域が立ち上がった時に、新しい個性的な名古屋が生まれてくることを期待している。

今後の都市づくりにとって必要なこと(提言)

「今後の名古屋の都市づくりにとって必要なこと・提言」	「今後の名古屋の都市づくりにとって必要なこと・提言」	「今後の名古屋の都市づくりにとって必要なこと・提言」	「今後の名古屋の都市づくりにとって必要なこと・提言」
戦略的に縮む 河合 雅司	資産・資源と 活す 中村 智彦	いまから 転換 杉山 範子	自分のまちに 無関心にならない事 堀田 勝彦
人口が減少し、市民の3人に1人が高齢者になる中で、今住みやすい場所をより住みやすい場所に変えていくことが必要。	名古屋には資産や資源がいっぱいある。新しいものを作るだけではなく、今持っている資源をもう一度見直して、産業などに繋げることが必要。	今から舵を切っても遅い方向性を示せるように一歩を踏み出すとともに、持続可能でないこの状態から転換をしていくことが必要。	まちづくりをやっていると、「好きにやってくれ」と言われることが一番つらい。名古屋を愛することがベストだが、そこまでいなくても無関心でいいほしい。

まとめ(福島茂氏)

- ・今進めているまちづくりによって、50年後にも住み継がれるまちになるのか、それとも次の世代に維持管理費を積み残したり様々な災害リスクを負わせるようなまちになるのか、きちんと吟味をしていかなければならない。その中で、集約連携型のまちづくりをもっと考えていく必要がある。
- ・都市再生力という概念が非常に重要。リスクシナリオや将来への負担を見据え、民間の力や市民の力も活用し、戦略的に縮むということを成し遂げていかないといけない。
- ・オール名古屋で、また市民とともに、民間企業とともに取り組んでいかなければいけない。

参考-5 ゾーンの設定の考え方



拠点市街地	駅そば市街地	郊外市街地	その他のゾーン
- 都心ゾーン - 地域拠点	- 都心周辺ゾーン - 駅そばゾーン - 準駅そばゾーン	- 西部郊外ゾーン - 東部郊外ゾーン - 近隣拠点 … 定の都市機能が集積し地域拠点を補完している地区	- 港湾産業ゾーン - 自然共生ゾーン

- 都心ゾーンは、概ねJR中央本線・東海道本線・出来町通で囲まれる区域で名古屋駅周辺などを含む区域
- 地域拠点は、地域特性に応じながら、交通結節機能や拠点性が高い駅から概ね400mの区域
- 駅そば市街地は、概ね鉄道駅等から800m(都心周辺、駅そばゾーン)、基幹バス路線等から500m(準駅そばゾーン)の区域
※都心周辺ゾーンは、都心ゾーンの外側で、概ね西側を地下鉄東山線・JR関西本線、東側を地下鉄名城線・東部丘陵地の西側を通る県道30号線で囲まれる区域
- 郊外市街地は、鉄道駅等から800mより離れた、他のゾーン以外の区域
- 港湾産業ゾーンは、工業地域、工業専用地域を基本として工場などが集積する区域
- 自然共生ゾーンは市街化調整区域

参考-6 施策の展開とゾーンの関係

■:各施策を各ゾーンで展開していく中で、特に展開が想定されるゾーン
全市的視点…ゾーンに依らず、全市的に展開 または 場所性を有しない

			全市的視点	拠点市街地 都心	拠点市街地 地域拠点	駅そば市街地 都心周辺	駅そば市街地 駅そば	準駅そば	郊外市街地 西部郊外	郊外市街地 東部郊外	その他 港湾産業	その他 自然共生
				P39	P41	P43	P44	P45	P47	P47	P48	P49
A 土地利用	A-1-1	都心における都市機能の誘導・強化										
	A-1-2	快適で利便性の高い生活環境の形成										
	A-2-1	都心における質の高い居住環境の形成										
	A-2-2	公共交通による利便性を活かした居住環境の形成										
	A-2-3	良好な居住環境の維持・形成										
	A-3-1	工業・物流系機能の更新や高度化の促進										
	A-3-2	住工複合地における工業・物流系機能の維持										
	A-4-1	自然環境等の維持・保全と市街地拡大の抑制										
	A-5-1	集約連携型都市構造の実現に向けた土地利用誘導	✓									
	A-5-2	都心等における機能誘導と土地の高度利用										
	A-5-3	都市機能の更新										
	A-5-4	大規模低未利用地の土地利用誘導										
	A-5-5	大規模集客施設への対応										
	A-5-6	きめ細かな土地利用の誘導	✓									
	A-5-7	都市の防災性の向上										
	A-5-8	良好な都市環境の形成										
B 交通	B-1-1	公共交通を中心に快適に移動できる交通体系の構築	✓									
	B-1-2	最先端モビリティ都市の形成	✓									
	B-2-1	まちのにぎわいを創出するみちまちづくりの推進										
	B-2-2	名古屋駅周辺における交通機能の強化										
	B-2-3	みなとまちづくりと連携した水上交通の形成										
	B-3-1	安全かつ円滑な交通の確保	✓									
	B-3-2	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境の確保										
	B-3-3	都市計画道路の整備等	✓									
	B-3-4	道路施設のアセットマネジメント	✓									
	B-3-5	公共交通の災害対策	✓									
	B-3-6	緊急輸送道路の確保	✓									
	B-4-1	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化										
	B-4-2	広域物流拠点の形成										
	B-4-3	港の安全性・信頼性の向上										
	B-4-4	中部国際空港の機能強化及び利用促進	✓									
	B-4-5	道路ネットワークの強化	✓									

参考資料

■:各施策を各ゾーンで展開していく中で、特に展開が想定されるゾーン
全市的視点…ゾーンに依らず、全市的に展開 または 場所性を有しない

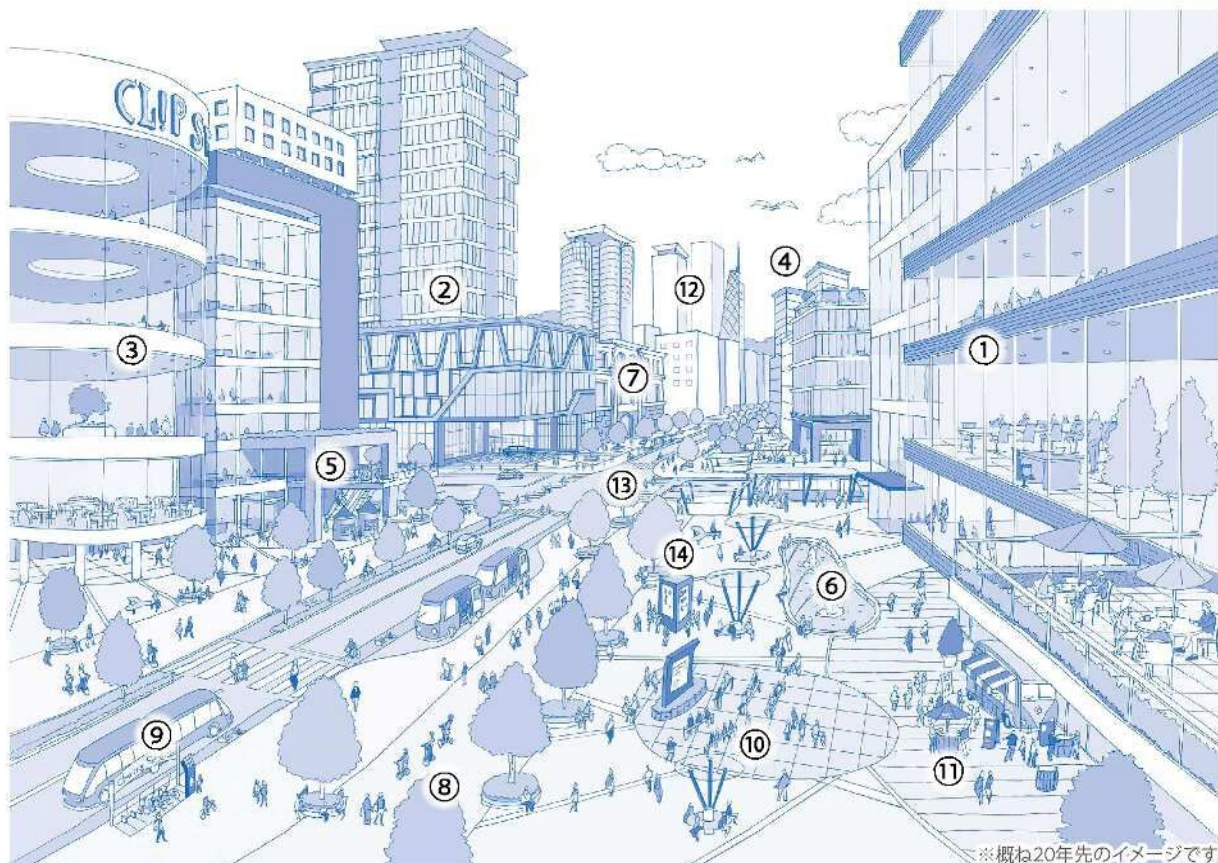
			全市的視点	拠点市街地 都心	拠点市街地 地域拠点	駅そば市街地 都心周辺	駅そば市街地 駅そば	駅そば市街地 準駅そば	郊外市街地 西部郊外	郊外市街地 東部郊外	その他 港湾産業	その他 自然共生
				P39	P41	P43	P44	P45	P47	P47	P48	P49
C 防災・減災	C-1-1	避難地・避難路の整備等	✓									
	C-1-2	橋りょうの耐震化などの推進	✓									
	C-2-1	民間建築物の耐震化	✓									
	C-2-2	公共施設等における市民の安全確保	✓									
	C-2-3	既成市街地の再生による防災性の向上										
	C-2-4	木造住宅密集地域等における防災性の向上										
	C-2-5	地盤被害の軽減、大規模盛土造成地の調査										
	C-3-1	浸水被害の防止・軽減	✓									
	C-3-2	雨水流出抑制等の推進	✓									
	C-3-3	高潮対策の推進										
	C-3-4	津波対策の推進										
	C-4-1	ライフラインの確保	✓									
	C-4-2	帰宅困難者の支援体制の確保										
	C-4-3	災害に強いビジネス環境の整備										
	C-4-4	災害時のオープンスペース利用体制の整備	✓									
	C-4-5	復興体制の充実	✓									
	C-5-1	自助・共助の推進	✓									
	C-5-2	災害リスクの周知	✓									
D 環境	D-1-1	公園緑地の魅力向上										
	D-1-2	水辺の魅力向上										
	D-1-3	公園、街路樹等の維持管理	✓									
	D-2-1	都市公園の整備	✓									
	D-2-2	多様な公共空間における緑・水、にぎわいの創出										
	D-2-3	民有地における緑の創出	✓									
	D-2-4	樹林地、草地及び水辺地の保全・健全化										
	D-2-5	農地の保全・活用										
	D-2-6	水循環機能の回復、ヒートアイランドの緩和	✓									
	D-2-7	風土にあった自然や生きものの回復	✓									
	D-3-1	低炭素モデル地区の形成										
	D-3-2	都心部への自動車の集中緩和										
	D-3-3	公共交通の利便性の向上と省エネルギー化	✓									
	D-3-4	環境にやさしい自動車利用の促進	✓									
	D-3-5	住宅・建築物の低炭素化	✓									
	D-3-6	環境性能などの「見える化」	✓									
	D-3-7	環境にやさしい産業の振興	✓									
	D-3-8	再生可能エネルギー・未利用エネルギー・水素エネルギーの利活用	✓									
	D-3-9	省エネルギーの徹底、エネルギーの利用効率の向上	✓									

■:各施策を各ゾーンで展開していく中で、特に展開が想定されるゾーン
全市的視点…ゾーンに依らず、全市的に展開 または 場所性を有しない

			全市的視点	拠点市街地 都心	拠点市街地 地域拠点	駅そば市街地 都心周辺	駅そば市街地 駅そば	駅そば市街地 準駅そば	郊外市街地 西部郊外	郊外市街地 東部郊外	その他 港湾産業	その他 自然共生
				P39	P41	P43	P44	P45	P47	P47	P48	P49
E 住宅・住環境	E-1-1	居住ニーズに応じた住まいを選択できる環境づくり										
	E-2-1	住宅セーフティネットの充実										
	E-2-2	安定した居住継続の促進										
	E-2-3	住まいの防災性、防犯性の向上										
	E-2-4	きずなのある暮らしの促進										
	E-3-1	住宅ストックの改善・更新										
	E-3-2	民間の既存住宅の有効活用										
	E-4-1	利便性の高い生活圏の形成										
	E-4-2	既成市街地の再生										
	E-4-3	郊外地における良好な住宅市街地の形成										
	E-5-1	下水道の整備	✓									
	E-5-2	中央卸売市場の整備等	✓									
	E-5-3	斎場の整備	✓									
	E-5-4	ごみ焼却場の整備等	✓									
	E-5-5	埋立処分場の確保等	✓									
F 都市魅力	F-1-1	大規模な建築物、工作物並びに屋外広告物に関する景観形成										
	F-1-2	都市景観形成地区における景観形成										
	F-1-3	景観上重要な建造物・樹木の保存活用	✓									
	F-1-4	景観関連の施策・制度などの活用	✓									
	F-2-1	尾張名古屋の歴史的骨格の見える化										
	F-2-2	世界の産業文化都市・名古屋のまちづくり資産の活用										
	F-2-3	身近な歴史に親しむ界隈づくり										
	F-2-4	地域力で歴史的資源を「まもり・いかし・つなぐ」仕組みづくり										
	F-3-1	個性的な魅力空間の創出										
	F-3-2	公園緑地の魅力向上										
	F-3-3	水辺の魅力向上										
	F-3-4	誰もが観光を満喫できる受入環境の整備										
	F-3-5	MICE施設の整備・拡充推進										
G 産業・イノベーション	G-1-1	多様性のある土地利用の誘導										
	G-1-2	価値づくりの促進										
	G-1-3	イノベーション施設の誘導										
	G-1-4	交流の場づくり										
	G-1-5	自動運転をはじめとした先端技術の導入	✓									
	G-2-1	工業・物流系機能の更新や高度化の促進										
	G-2-2	住工複合地における工業・物流系機能の維持										
	G-2-3	災害に強いビジネス環境の整備										
	G-3-1	道路ネットワークの強化	✓									
	G-3-2	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化										
	G-3-3	広域物流拠点の形成										

参考-7 各ゾーンの将来イメージの補足

拠点市街地(都心ゾーン)



※概ね20年先のイメージです

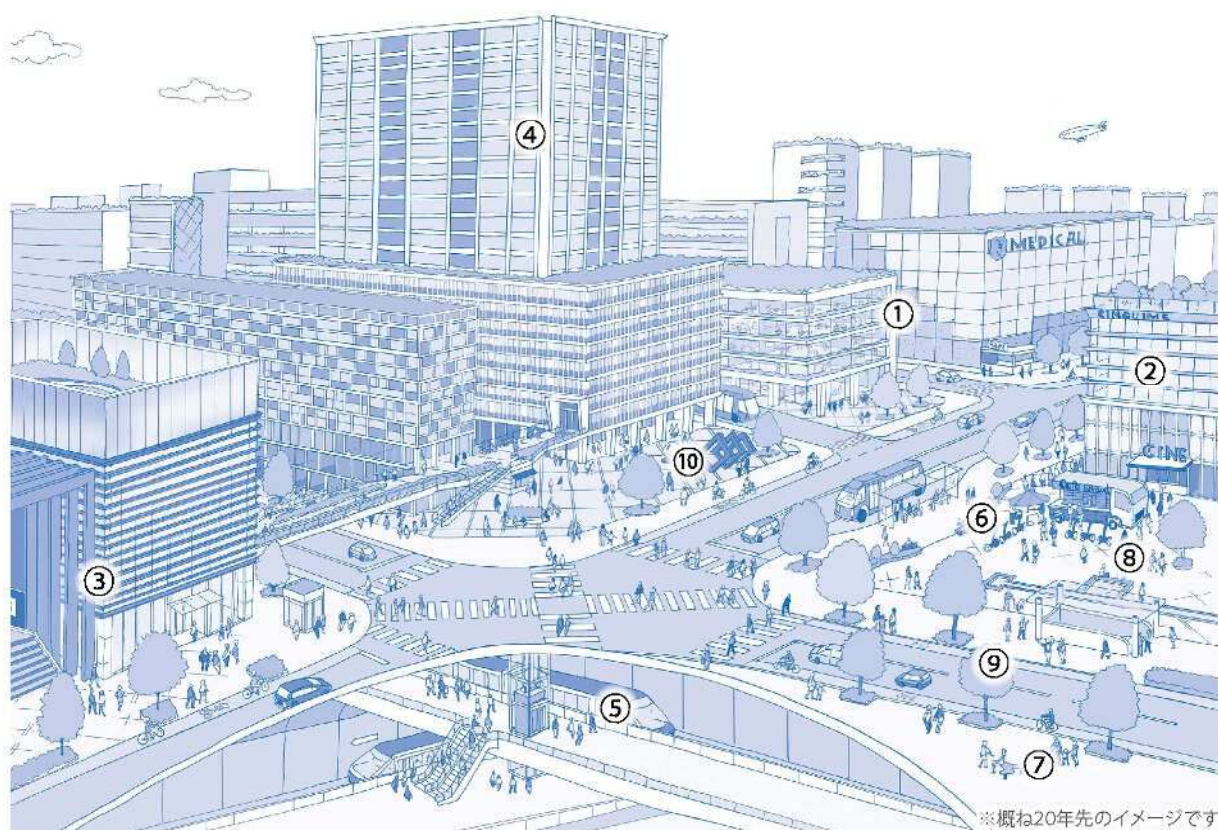
- ①魅力的な商業施設、文化施設、宿泊施設など
- ②世界中から宿泊客が来るラグジュアリーなホテル
- ③ベンチャー・スタートアップ企業のオフィス、インキュベーション施設
- ④商業・業務施設と調和した高層住宅
- ⑤デッキ等で立体的に連続するにぎわい空間
- ⑥うるおいをもたらす水辺空間
- ⑦界限性を演出する歴史的建造物

- ⑧まちなかを回遊するパーソナルモビリティ、シェアサイクル
- ⑨まちをシームレスにつなぐ路面公共交通
- ⑩オープンスペース上でのイベント、ビジネスマッチング
- ⑪企業や地元団体等が維持管理・活用する空間
- ⑫低炭素でエネルギー効率が高いビル
- ⑬風格ある都市景観を演出するシンボリックな並木
- ⑭都心にふさわしい景観を形成する広告・案内サイン

- ライフスタイルイメージ -

- 職住が近接し、徒歩や自転車で短時間で通勤できる。職場に行く前にカフェに寄ってコーヒーを楽しむなど、朝夕の時間を有効活用できる。
- 身近に文化芸術を感じることができるなど、都心にふさわしい創造的で文化的な生活を楽しんでいる。
- グローバルな都市として、多言語の店舗看板や案内サインが立ち並び、多くの外国人が生活をしたり、海外から観光を満喫しに来ている。
- 休日は気軽に利用できる充実した公共交通により、まちなかを巡りショッピングを楽しんでいる。

拠点市街地(地域拠点)

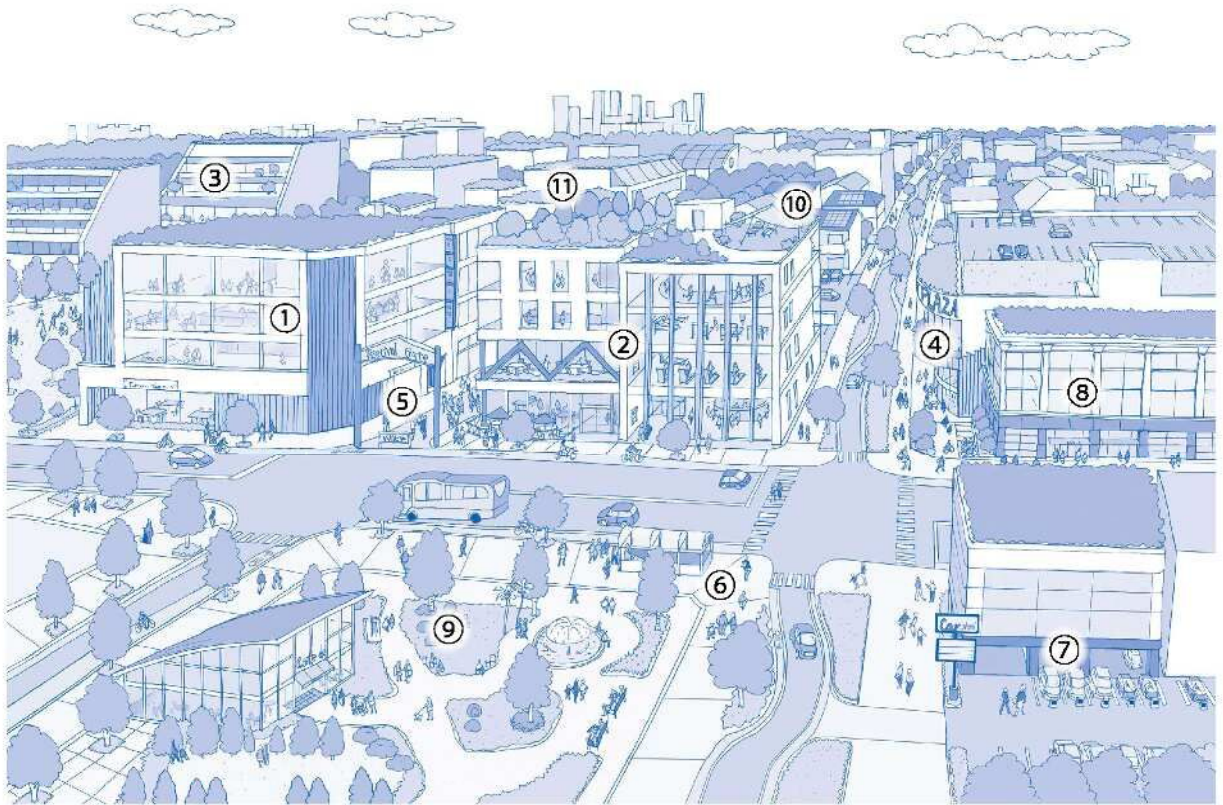


- ① 駅直近の医療・福祉施設
- ② 高木で屋上緑化された商業施設
- ③ 人々でにぎわう文化施設
- ④ 低層部が商業施設になっている中高層住宅
- ⑤ 交通結節点で利便性の高い公共交通
- ⑥ まちなかを回遊するパーソナルモビリティ、シェアサイクル
- ⑦ ゆとりある歩道
- ⑧ フリーマーケットなどのイベントが行われる広場
- ⑨ 綺麗に整えられた街路樹
- ⑩ 企業が維持管理する高質なオープンスペース

- ライフスタイルイメージ -

- 公共交通により、駅直近のマンションライフで通勤に便利。
- 都市機能が充実しており、仕事帰りにショッピングや劇場鑑賞を楽しむなど、満たされたシティライフが送れている。

駅そば市街地



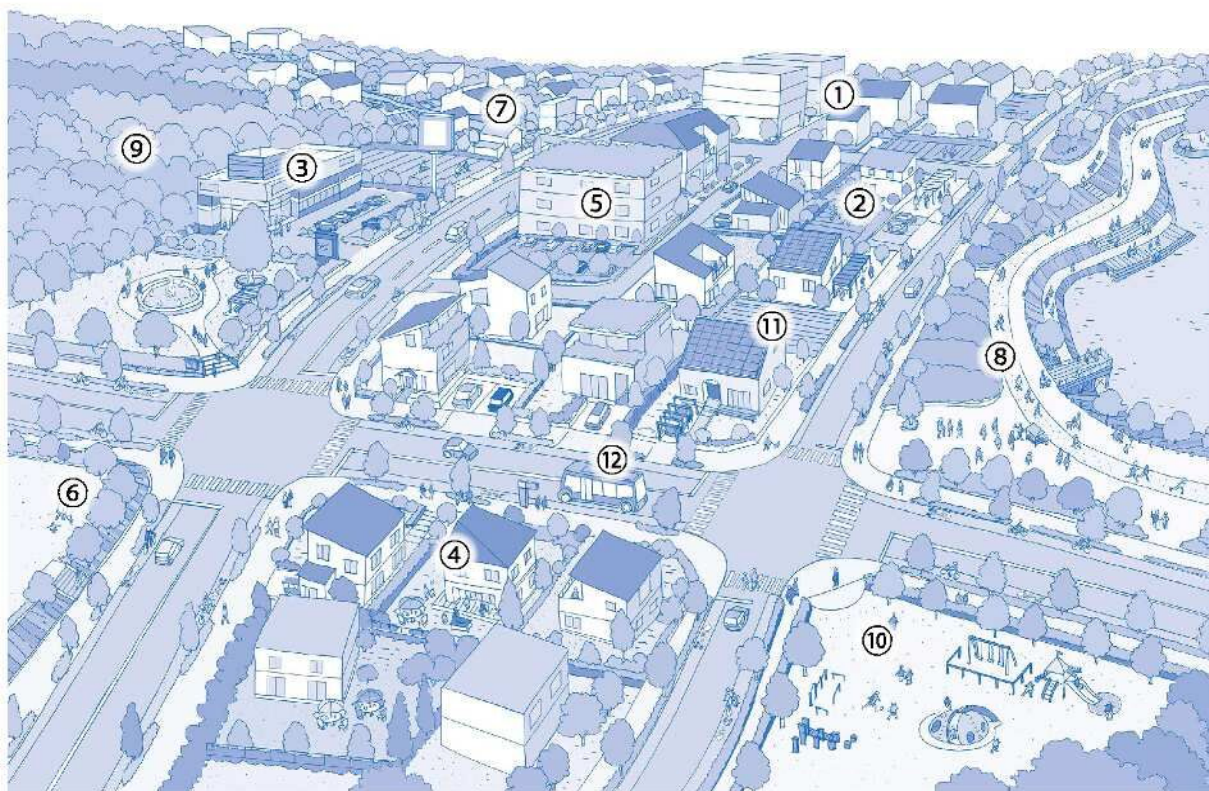
※概ね20年先のイメージです

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 駅直近の医療・福祉・子育て施設 ② 多様な用途にリノベーションされたビル ③ 多様なライフスタイルに対応した中層住宅 ④ 地域の生活を支える商業・サービス施設 ⑤ 古くから地域住民に親しまれている商店街 ⑥ 歩行者中心の道路空間 ⑦ 遠出にも便利なカーシェアリング | <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 地域の活動に利用されている歴史的な建造物 ⑨ 子どもから高齢者まで、市民の憩いや健康づくりの場になっている公園 ⑩ 太陽光パネルを乗せるなど再生可能エネルギー設備を導入した低炭素な住宅 ⑪ 高木で緑化された屋上 |
|--|--|

- ライフスタイルイメージ -

- 最寄り駅まで歩いて、公共交通で通勤している。帰宅の際には駅に立地する賑わい施設などを利用してアフターファイブを満喫している。
- 駅直近のマンションで利便性の高い生活を送ったり、昔からの住宅地において空き家をリノベーションし、こだわりの住宅ライフを送ったりしている。
- 日常的な生活は徒歩や自転車です。時々、鉄道に乗って最寄りの地域拠点でちょっとした自分へのご褒美を買ったりしている。

郊外市街地



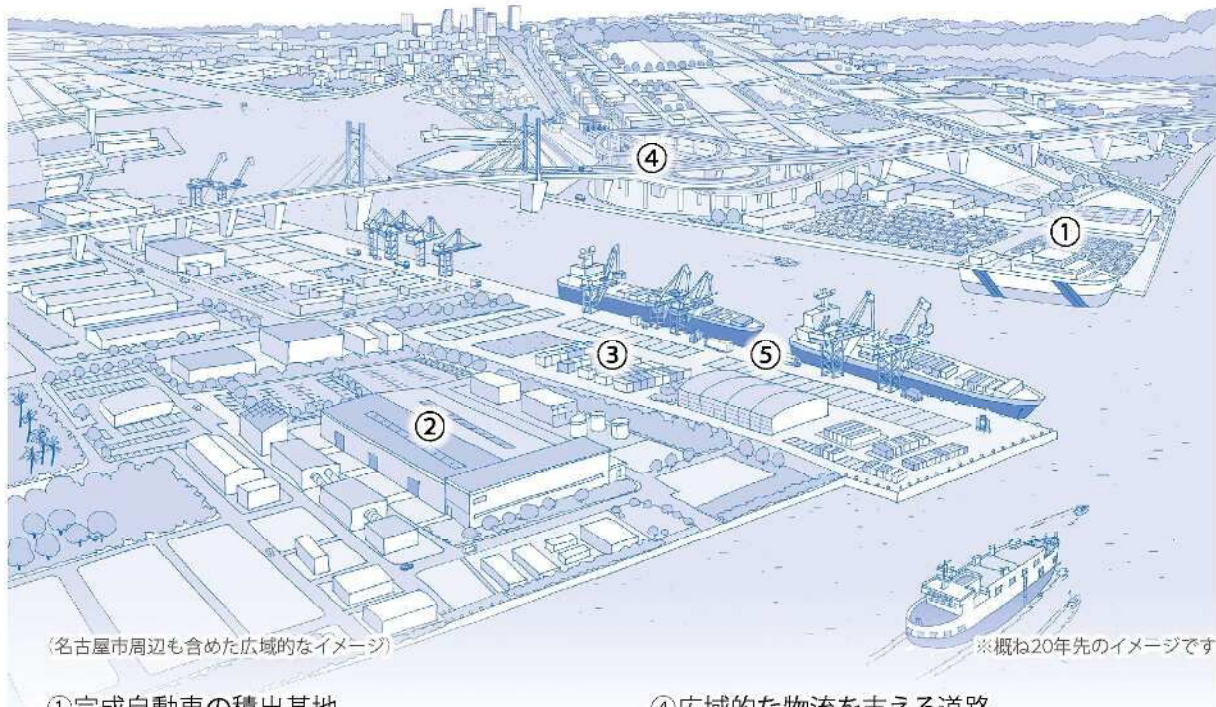
※概ね20年先のイメージです

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| ① 空き家をリノベーションしたオフィス、業務ビル | ⑥ 防災拠点としても活用するオープンスペース |
| ② 空き地を利用した家庭菜園 | ⑦ 宅地が耐震化された安全な住宅地 |
| ③ 地域の生活を支える商業施設 | ⑧ 水辺沿いのランニングコース |
| ④ 広い庭付きのゆとりある戸建て住宅 | ⑨ 豊かな緑を残す樹林地 |
| ⑤ ファミリー層が多く入居する低層の集合住宅 | ⑩ 子どもや親子連れの多い公園 |
| | ⑪ 小規模な都市農地 |
| | ⑫ 鉄道駅に接続するバス |

- ライフスタイルイメージ -

- 最寄りの駅までバスや自転車などを利用して職場へ通勤したり、休日は自家用車で買い物に出かけたりしている。
- 休日は、近隣の市民農園で野菜を収穫したり、緑が広がるまちなみを通して公園まで散歩したりしている。
- 空き家をリフォームした戸建て住宅で、子育て世代の家庭が広々とした環境でゆとりある生活を満喫している。

港湾産業ゾーン



- ①完成自動車の積出基地
- ②ものづくり産業の保管施設
- ③高い海上輸送機能を担うコンテナターミナル
- ④広域的な物流を支える道路
- ⑤港の安全性を高める耐震強化岸壁

自然共生ゾーン



- ①優良な生産基盤である大規模な農地
- ②農作物の直売所、農家レストラン
- ③市民の農業体験施設
- ④生物の豊かな生育環境

参考-8 用語解説

1	あ行	IoT	Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
2		ICT	Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。
3		アジア競技大会	アジア版オリンピックとも言われ、アジア・オリンピック評議会に加盟する45の国と地域が参加する大会。令和8(2026)年に愛知・名古屋で第20回大会が開催される。
4		アフォーダブル	値段などが自分の状況などにちょうどあっており手ごろであること。アフォーダブル住宅は、無理なく取得できる範囲の価格で良質な住宅のこと。
5		アフターファイブ	仕事を終えた後のプライベートな時間。
6		新たな路面公共交通システム(SRT)	技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート(Smart)さを備え、路面(Roadway)を走行する新しい移動手段(Transit)のこと。P66参照。
7		イノベーション	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
8		インキュベーション施設	新たに設立された競争力の弱い企業や事業者に、技術、人材、資金の各方面から支援するため、そうした事業を優先的に入居させる施設。
9		インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
10		インフラ	道路や公園、上下水道施設など、生活や産業の基盤となる施設。インフラストラクチャー。
11		ウォーカブル	居心地が良く歩きたくなるまちなかのこと。
12		ウォーターフロント	海岸や河川などに面する水際の地帯。
13		雨水浸透ます	雨水ますの底面および側面に穴をあけ、その周囲を砂利で充填したもので、雨水を地中に浸透させるもの。
14		雨水貯留施設	雨水を一時的に貯めることで、下水道・河川への雨水流出量を抑制する施設。
15		AI	Artificial Intelligence の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。
16		SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成27(2015)年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までの国際目標。
17		NPO	Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず様々な活動を自主的・自発的に行う民間の団体・組織。
18		エリアマネジメント	特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営を積極的に行おうとする取り組み。
19		オープンスペース	民有地等に設けられた誰もが利用できる緑地や空地のこと。
20	か行	カーシェアリング	1台の自動車を複数の人が共同で使うこと。
21		界限	近代建築物が建ち並ぶなどの歴史的同質性、飲食店が集積するなどの機能的同質性、高層建築群がそびえるなどの景観的同質性といった、一つのまとまった空間としてとらえることのできるエリア。
22		基幹バス	名古屋市交通局と名鉄バスが運行しているバス路線。バス専用レーンの設定等がされている基幹1号と、中央走行方式で運行されている基幹2号の2系統がある。
23		居住誘導区域	都市再生特別措置法に基づく、都市の居住者の居住を誘導すべき区域。

参考資料

24		緊急輸送道路	災害の発生により道路が被害を受けた場合、緊急通行車両の移動の確保及び人・物資輸送を円滑に行うため、緊急に応急復旧を要する道路。
25		クラウドファンディング	群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、インターネットを通じて幅広く資金を集める手法のこと。
26		グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。P30参照。
27		クリエイティブ	それまでにはなかった新しいものを作り出していく力があるさま。
28		グローバル	世界的な規模であるさま。国境を越えて、地球全体にかかわるさま。
29		建築物耐震改修促進計画	建築物の耐震化を促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が平成18(2006)年1月に改正されたことを受け、地方公共団体が計画的な耐震化を進めることを目的に策定する計画のこと。
30		高度処理	閉鎖性水域や河川の水環境向上を目的とした、従来の処理方式に比べ主に窒素・リンを多く除去できる処理方法。
31		高度地区	都市計画法に基づく、市街地の環境維持又は土地利用の増進をはかるため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める制度。
32		公募設置管理制度(Park-PFI制度)	飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公園施設の設置と、その施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の整備、管理等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。
33		合流式下水道	汚水および雨水を同一の管きよで集める方法の下水道。本市の約6割の区域は合流式下水道で整備されている。
34		国際産業戦略港湾	コンテナ貨物のみならず、パルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾として、輸出入貨物の更なる増加や貿易額・貿易黒字額の拡大をめざし、高付加価値を生み出す産業、とりわけ、基幹産業である自動車関連産業、次世代産業である航空機産業等を強力にサポートし、我が国経済・産業の活性化と富の創出を実現する港のこと。
35		国家戦略特区	「世界で一番ビジネスをしやすい環境」を作ることなどを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。
36		コミュニティサイクル	サイクルシェアリングの一つ。長時間の利用を中心とするレンタサイクルとは異なり、短距離・短時間の移動手段として自転車をレンタル利用する。専用の自転車貸出返却場所(ステーション)が複数設置され、ステーション間の移動であれば、どこで借りてどこへ返してもよいシステム。
37		コワーキングスペース	事務所スペース、会議スペース等を共有しながら独立した仕事をするができるスペースのこと。
38		コンベンション	見本市や様々な大会・会議などの催し。
39	さ行	再生可能エネルギー	太陽光、太陽熱、水力、風力やバイオマスなど、一度利用しても比較的短い期間で再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。発電時や熱利用時に温室効果ガスがほとんど発生しない点でも優れている。
40		サプライチェーン	製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称。
41		産業クラスター	新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態のこと。
42		シームレス	「継ぎ目のない」の意味。公共交通分野におけるシームレス化とは、乗継ぎ等の交通機関間の「継ぎ目」や交通ターミナル内の歩行や乗降に際しての「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消することにより、出発地から目的地までの移動を全体として円滑かつ利便性の高いものとする。

43	シェアハウス	一つの賃貸物件に親族ではない複数の者が共同で生活し、入居や物件の管理に事業者が介在する居住形態。
44	シェアリング エコノミー	典型的には個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用ができるというメリットがある。
45	市街化区域 ・市街化調整区域	すでに市街地を形成している区域および概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域を「市街化区域」、また、市街化を抑制すべき区域を「市街化調整区域」として、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかることを目的に都市計画で定めるもの。
46	市街地再開発事業	市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかる事業。
47	指定管理者制度	地方公共団体が公の施設の維持管理・運営等を、管理者として指定した民間事業者等に包括的に実施させる手法。
48	シビックプライド	市民のまちへの愛着や誇りのこと。
49	市民農園	市、農協、農家などが開設する貸し農園。
50	市民緑地	身近な緑を確保するため、民有樹林地や緑化された土地等を市が借り上げ、市民の自然とのふれあいの場として開放している緑地。
51	集約連携型 都市構造	駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業・業務・住宅・サービス・文化等の多様な都市機能が適切に配置・連携されており、さらに景観・歴史・環境や防災に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている都市構造。
52	震災に強い まちづくり方針	南海トラフ地震の被害想定をもとに、より一層安全で震災に強い市街地の形成に向け、地震・火災対策の充実をはかるとともに、新たに津波等を考慮した震災に強いまちづくりを推進することを目的に、本市が平成27(2015)年1月に策定した計画。
53	浸透トレンチ	掘削した溝に砂利を充填し、この中に透水管を埋設したもので、雨水を地中に浸透させるためのもの。
54	スーパー ・メガリージョン	東京、名古屋、大阪はメガリージョンと呼ばれる大都市圏域を形成しているが、スーパー・メガリージョンは、その三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ、リニア中央新幹線全線開業により一体化し形成される世界最大の人口を有する巨大経済圏のこと。
55	スタートアップ企業	新たなビジネスモデルを開発し起業した、創業から2～3年程度の企業のこと。
56	ストック	過去に建築・整備され現在も存在している建築・インフラ資産のこと。
57	スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決をはかるとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取り組みのこと。
58	生産年齢人口	国内で行われている生産活動において、中核の労働力となるような15歳以上65歳未満の年齢の人口。
59	生産緑地制度	市街化区域内の農地の持つ緑地機能を積極的に評価し、公害または災害防止、農業と調和した都市環境の形成に役立つ農地を保全することで、良好な都市環境の形成をはかるための制度。
60	(都市計画道路の) 整備プログラム	本市が、限られた財源の中で、計画的で効率的な道路整備を推進するため、未着手都市計画道路の整備着手時期を明らかにしたもの。
61	生物多様性	すべての生物間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性および生態系の多様性を含む。
62	ZEH・ZEB	ZEHはNet Zero Energy House、ZEBはNet Zero Energy Buildingの略。太陽光発電等によりエネルギーを創るとともに、断熱性能の高い窓やLED照明等を導入し省エネルギー化をはかり、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる住宅・建築物のこと。

参考資料

63		ゼロメートル地帯	地面の高さが海の海面より低い地域のこと。
64		ソーシャルビジネス	地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むこと。
65	た行	大規模集客施設	建築基準法別表第二(か)項に掲げる建築物。劇場、店舗、飲食店等の用途に供する部分の床面積の合計が1万㎡を超える施設のこと。
66		宅地造成工事規制区域	宅地造成に伴う崖崩れまたは土砂の流出による災害を防止するため、宅地造成等規制法に基づき、災害の生ずるおそれ大きい市街地または市街地になろうとする区域のこと。
67		地域冷暖房	一定地域内の建物に対して、熱供給設備で発生した冷水・温水・蒸気等を導管を通じて供給し、エリア全体でまとめて冷房・暖房・給湯を行うシステム。
68		地区計画	地区の特性にふさわしい良好な環境を整備・保全するため、地域住民の意向を十分反映しながら、道路、公園など地区の施設と建築物の用途、形態、敷地、その他土地利用の制限などに関する事項を都市計画で定める制度。
69		津波避難ビル	津波浸水予想地域内において、地域住民等が一時もしくは緊急避難・退避する建物。
70		低炭素モデル地区	市内各所での開発事業を低炭素なものへと誘導するため、低炭素なまちと暮らしの姿を市民・事業者具体的に示すモデルとして本市が認定した地区。
71		透水性舗装	路面に降った雨水を地中に浸透させることを目的とした舗装。歩道や駐車場、公園等で採用されている。
72		特定用途誘導地区	立地適正化計画で定められた誘導施設を有する建築物について、容積率や用途制限を緩和する地区。
73		特別用途地区	用途地域の指定を補完し、当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進等特別の目的の実現をはかるため、地方公共団体の条例により建築物の用途等を規制する地区。
74		特別緑地保全地区	都市緑地法に基づき、良好な自然的環境を形成している都市内の樹林地や草地、水辺地などを指定し、建築行為や樹木の伐採などを制限することによって現状凍結的に緑地を保全し、都市における貴重な緑を将来に引き継いでいく地区。
75		都市機能誘導区域	都市再生特別措置法に基づく、都市機能増進施設(医療施設、福祉施設、商業施設などの都市の居住者の共同の福祉や利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与する施設)の立地を誘導すべき区域。
76		都市景観形成地区	景観計画区域の中で、特に良好な景観の形成を進める地区。景観計画において、久屋大通地区、広小路・大津通地区、名古屋駅地区、四谷・山手通地区、築地地区、今池地区、白壁・主税・槿木地区、四間道地区の8地区が位置づけられている。
77		都市再生緊急整備地域	都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上をはかるため、都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する地域。
78		都市再生特別地区	都市再生緊急整備地域において、都市再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用をはかるため、既存の用途地域等による制限にかわり、誘導すべき用途や容積率、高さ等のうち必要な事項を定めるもの。
79		土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域。
80		土地区画整理事業	健全な市街地を作るため、一定の区域において、土地の交換分合により生活になくならない道路、公園などの整備改善を行うとともに、個々の宅地を整形で公道に面するようにするなどして、土地の利用増進をはかる方法。
81	な行	名古屋市観光戦略	訪日外国人旅行者が急増し、観光及びMICEを取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、本市の交流人口の拡大や都市の活性化を推進していくための観光及びMICE施策の方向性を示すもの。
82		名古屋市総合計画	市政運営の指導理念である「名古屋市基本構想」のもと、本市がめざす都市像などを示し、その実現のために必要な施策・事業を取りまとめたもの。

83		名古屋市 総合排水計画	全国的な治水行政の動向や本市を取り巻く課題を踏まえて、本市が管理する治水施設整備における全市的な目標を定めるとともに、ソフト対策を含めた総合的な治水対策の方針を示した計画。
84		名古屋市無電柱化 推進計画	災害の防止や安全かつ円滑な交通の確保及び良好な景観の形成の観点から無電柱化を推進していくため、無電柱化の推進に関する基本的な方針や総合的かつ計画的に講ずべき施策などを取りまとめた計画。
85		名古屋大都市圏	本市を中心におおむね30～50kmの範囲で、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えたエリア。
86		南海トラフ	日本列島の南側を走る水深4,000m級の深い溝(トラフ)のこと。南海トラフでは、陸側のユーラシアプレートの下に海側のフィリピン海プレートが沈み込んでおり、プレートの境界付近では、東海地震、東南海地震、南海地震などの巨大地震が繰り返し発生している。
87		農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、今後とも農業の振興をはかるべき地域として知事が指定するもので、本市では、中川区、港区、守山区のそれぞれ一部が指定されている。
88	は行	パーソナル モビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1～2人乗り程度の車両。
89		バイオマス	もともと生物(bio)の量(mass)のことであるが、今日では、再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源(化石燃料は除く)をいうことが多い。エネルギーになるバイオマスの種類としては、木、海藻、生ごみ、紙、動物の死骸・糞尿、プランクトンなどの有機物がある。
90		ハザードマップ	自然災害による被害が想定される区域、被害の程度、避難場所等の情報を地図上に明示して公開しているもので、その地域の住民が安全に避難できることを主な目的としている。本市では、地震、洪水・内水ハザードマップなどが作成されている。
91		バリアフリー	高齢者・障害者等が社会生活をしていく上での物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去するという考え方。
92		PFI	公共施設の建設、維持管理、運営について、民間の資金、経営上のノウハウ及び技術的能力を活用して、より効果的、効率的に行おうとする手法(Private Finance Initiative の略)。
93		ヒートアイランド	都心の地上気温が周辺部より高くなる現象。
94		PPP	公民が連携して公共サービスの提供を行う手法(Public Private Partnership の略)。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。
95		ビジネスマッチング	企業の事業展開を支援する等の目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービスのこと。
96		ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
97		風致地区	良好な自然的環境の保全と回復をはかり、緑豊かな都市環境を形成するため、自然の景勝地、公園、沿岸、緑豊かな低密度住宅地等において都市計画で定めるもの。指定された地区では、開発行為や建築行為に制限が加えられる。
98		文化のみち	名古屋の近代化の歩みを伝える歴史的な遺産の宝庫ともいえる名古屋城から徳川園に至る地域一帯。イベントの実施や、貴重な建築遺産の保存・活用が進められている。
99		ベンチャー企業	新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長をめざす新興企業。
100		防火地域 ・準防火地域	市街地における火災の危険を防除するため定める地域で、一定の建築物を耐火建築物又は準耐火建築物とするなどの制限を行う地域。
101		防災協力農地	地震災害が発生した場合に、農地所有者の協力により、農地をあらかじめ登録することによって、市民の避難空間としての活用と、災害復旧用資材置場を確保することを目的とした制度。

参考資料

102		防災調節池	開発に伴う雨水の流出増を一時的に貯留し、下流河川への流出増を抑制する施設。
103		包摂性	全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につながる状態のこと。
104		ホスピタリティ	お互いを思いやり、手厚くもてなすこと。または歓待をすること。
105	ま行	MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。
106		MICE	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとった、これらのビジネスイベントの総称。
107		まちづくり会社	主に中心市街地のまちづくりを担う主体として、地域密着型の公益性と企業性を併せ持ち、地域密着型のデベロッパーとして、ハード、ソフトの両面から中心市街地の再生に取り組むことをなどを目的とした会社。
108		未利用エネルギー	工場等の廃熱や、河川水・下水等の温度差エネルギーといった、今まで利用されていないエネルギーの総称。
109	や行	ユニバーサルデザイン	年齢、性別、身体、国籍など、人々が持つ様々な特性や違いを越えて、はじめからできるだけ全ての人が利用しやすいように配慮して、施設、建物、製品、行事等をデザイン(計画・実行)をする考え方。
110		容積率	建築物の敷地面積に対する延床面積の割合。
111		用途地域	建築物の用途の混在を防止し、市街地環境の整備をはかる基本となるもの。市街化区域全域で指定されており、位置及び区域、面積のほか、容積率、建蔽率、壁面の位置の制限、建築物の高さの制限が定められる。
112	ら行	ライフスタイル	社会の構成員に共通する衣食住をはじめとした生活の様式、又は生活に対する考え方や習慣、価値観を含めた人々の生き方。
113		立地適正化計画	平成26(2014)年の都市再生特別措置法の改正により創設された、都市全体の観点から居住や民間施設も含めた都市機能の立地誘導をはかる制度。本市では平成30(2018)年に「なごや集約連携型まちづくりプラン」として公表。
114		リニア中央新幹線	東京都から名古屋市を經由し大阪市までを、超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線。
115		リノベーション	既存の建物について、大規模な改修工事を施し、用途や機能を変更することにより、新築時以上に建物の性能や価値を高めること。
116		リフォーム	老朽化した建物の機能を回復させるため、修繕・補修・模様替え・取り換えなどを行うこと。
117		緑化地域	一定規模以上の敷地において、建築物の新築や増築を行う場合に、定められた面積以上の緑化を義務づける制度。
118		臨海部防災区域	建築基準法第39条に基づく「名古屋市臨海部防災区域建築条例」に指定される区域。地域の特性に応じて4種に区分されており、それぞれの区域に応じて1階の床高の規制や建築物の構造に関する規制などが定められている。
119	わ行	ワークライフバランス	労働者一人ひとりが自らのライフスタイルに応じて、仕事と家庭生活、地域生活、自己啓発などのさまざまな活動について、多様で柔軟な働き方をおして、バランスよく進めていくこと。